

神奈川県内広域水道企業団

- 平成27年度予算(案)の概要等について -

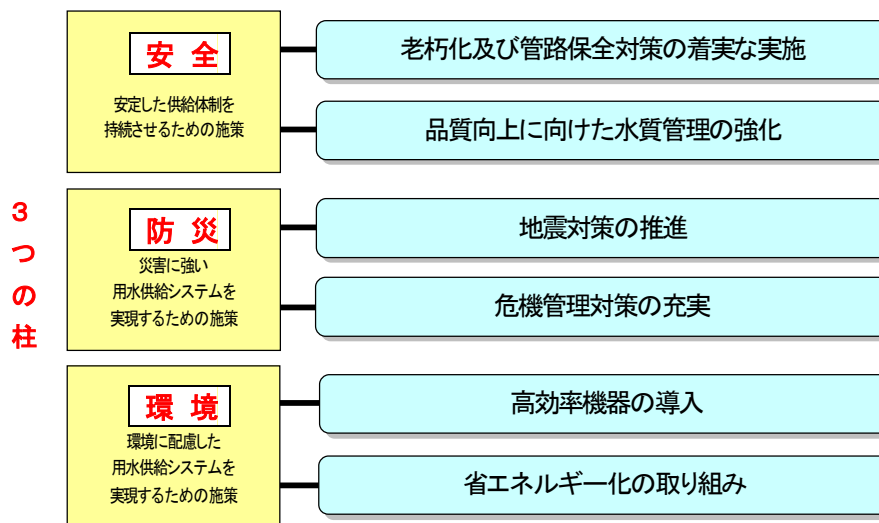
平成27年度予算(案)の概要

1 平成27年度予算(案)のコンセプト

- 現行の5か年事業計画の最終年度を迎えることから、同計画に掲げた諸施策の総仕上げを行うとともに、次期事業計画の策定に向けた準備を進めます。
- 県民・市民の皆様の生活基盤と社会経済活動を支えるため、かながわの水道用水供給5か年事業計画の3つの柱「安全・防災・環境」の施策に積極的に取り組みます。
- 総人件費の抑制を基調としつつ、業務量に応じた職員数を確保するとともに、引き続き業務の効率化を図りながら、事業計画を着実に実施します。
- 企業団は、水源水質検査の効率化を図ることなどを目的として、4構成団体との緊密な連携のもと、平成27年4月に「広域水質管理センター」を立ち上げます。

5か年事業計画の積極的な推進と経営基盤の強化

1 「安全」「防災」「環境」を柱とした事業運営



2 経営基盤の強化

- 健全な財務体質の維持・強化(5か年事業計画に基づく起債充当率を基調)
- 総人件費の抑制を基調としたなかでの、業務量に応じた職員数の確保

3 広域化に向けた取り組み

問
合
先

財務課長	池松	電話045-363-2465 (直通)	予算全般に関すること
総務課長	大江	電話045-363-3942 (直通)	記者発表及び職員数・人件費に関すること
浄水計画課長	小池	電話045-363-9297 (直通)	施設整備など技術的事項に関すること

2 平成27年度予算(案)の特徴

- 5か年事業計画の最終年度を迎え、計画に掲げた施設整備の総仕上げを行います。
一般建設改良費においては、99億8,243万余円(対前年度30億548万余円(+43.1%)の増)を予定しています。
- また、施設老朽化の状況を踏まえ、もはや先送りのできない水道施設の修繕等を積極的に進めます。(対前年度1億3,884万余円(+8.1%)の増)
- 経営基盤強化の取り組みとして、総人件費の抑制を基本としながら、業務量に応じた適正な職員数の確保を図ります。(対前年度比の職員数の削減△1名、給与費削減△2億1,770万円)。
- 財政収支見通しは、累積欠損金が解消し、23億5,868万円の利益を予定しています。
- 企業団は、4構成団体との連携により立ち上げた「広域水質管理センター」の実施主体として、水源水質検査の一元化や水質事故の対応強化を進めます。

3 予定供給水量及び給水収益

- 予定供給水量は、前年度比3.7%減の5億2,972万余立方メートルの供給水量を予定しています。
- 給水収益は、対前年度比0.3%減の456億5,258万余円と見込んでいます。

(参考) 予定供給水量内訳

(単位: m³)

区 分		26年度(A)	27年度(B)	増減(B-A)	比率(B/A)
年間供給水量		550,355,800	529,722,900	▲ 20,632,900	▲ 3.7 %
事業別	直営事業	430,312,300	399,267,700	▲ 31,044,600	▲ 7.2 %
	寒川事業	120,043,500	130,455,200	10,411,700	8.7 %
団体別	神奈川県	195,623,000	199,012,900	3,389,900	1.7 %
	横浜市	227,030,000	203,496,000	▲ 23,534,000	▲ 10.4 %
	川崎市	110,011,000	108,921,600	▲ 1,089,400	▲ 1.0 %
	横須賀市	17,691,800	18,292,400	600,600	3.4 %

※1 財政計画上の平成27年度予定供給水量は、529,125,102 立方メートル。

※2 平成27年度は閏年度。

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予算規模	752 億円	(対前年度予算比 △11 億円 (△1.4%)減少) …	①+④
○ 損益	28 億円	(対前年度予算比 16 億円改善) ……………	②
○ 累積損益	24 億円	(対前年度予算比 29 億円改善) ……………	③
○ 単年度資金収支	△19 億円	(対前年度予算比 7 億円改善) ……………	⑤
○ 累積資金残高	68 億円	(対前年度予算比 11 億円減少) ……………	⑥
○ 企業債残高	1,606 億円	(対前年度予算比 153 億円減少) ……………	⑦

平成27年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区 分		26年度 予算額 (A)	27年度 予算額 (B)	増減額 (B-A)	主な増減理由
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収入	51,836	50,002	▲ 1,834	
	用水供給料金	45,774	45,653	▲ 121	供給水量の減
	長期前受金戻入	4,080	3,977	▲ 103	補助金等償却分
	その他収入	320	258	▲ 62	
	特別利益	1,662	115	▲ 1,547	修繕引当金戻入益の減
	収益的支出	50,073	46,464	▲ 3,609	①
	職員費	3,160	2,941	▲ 220	退職給付費の減等
	委託料	3,995	4,275	280	寒川委託料の増
	修繕費	1,711	1,850	139	施設老朽化対策強化に伴う増
	動力費	3,873	3,876	4	
	薬品費	1,135	1,034	▲ 101	活性炭予定使用量の減
	負担金・交付金	2,129	2,196	67	
	ダム管理費	1,820	1,846	26	
	減価償却費等	21,603	21,218	▲ 384	
支払利息等	5,311	4,678	▲ 633	元利均等償還による逓減等	
消費税	1,925	1,641	▲ 283		
特別損失	2,621	63	▲ 2,558	退職給付引当金の減	
その他支出	791	845	54		
収益的収支差額	1,763	3,539	1,776		
損益	1,265	2,819	1,554	②	
累積損益	▲ 577	2,359	2,936	27年度残高は26年度補正(2号)を加味 ③	
水道施設の更新改良業務	資本的収入	4,500	6,007	1,507	
	企業債	2,830	4,117	1,287	起債対象事業の増
	補助金	202	553	351	施設耐震化事業補助金の増
	出資金	1,468	1,304	▲ 164	繰出対象企業債償還金の減
	その他資本的収入	0	33	33	
	資本的支出	26,253	28,720	2,467	④
	一般建設改良費	6,977	9,982	3,005	施設更新等整備事業費の増
	企業債償還金	19,205	18,723	▲ 482	
	国庫補助金返還金	21	15	▲ 6	
	出資金返還金	50	0	▲ 50	
資本的収支差額	▲ 21,753	▲ 22,713	▲ 960		
資金収支内訳	前年度資金残高	10,482	8,700	▲ 1,783	27年度残高は26年度補正(2号)を加味
	損益	1,141	2,819	1,678	
	当年度損益勘定留保資金	17,522	17,241	▲ 281	
	消費税資本的収支調整額	498	718	220	
	資本的収支差額	▲ 21,753	▲ 22,713	▲ 960	⑤
計	▲ 2,592	▲ 1,936	657	⑥	
累積資金残高	7,890	6,764	▲ 1,126	⑦	
企業債残高	175,956	160,607	▲ 15,349		

※ 引当金2,864百万円込みの累積資金残高は、9,628百万円となります。

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

平成27年度予算での重点的な取り組み

1 安全 ～安定した供給体制を持続させるための施策～

① 施設老朽化対策の着実な実施 78億3,526万円

- 5か年事業計画に基づく施設更新(59億8,569万円)
- 修繕工事における老朽化対策の強化(18億4,957万円)

② 管路保全対策の着実な実施 1億2,731万円

● 管路整備基本構想の策定

平成25年度、26年度に実施した管路整備基本構想検討業務委託における検討を踏まえ、また、4構成団体と協力しながら管路整備基本構想を策定します。

● 電食・マクロセル腐食防止装置設置工事

地中に埋設された水道用鋼管の電食及びマクロセル腐食の防止措置を講じ、管路の延命化及び漏水等の未然防止を図ります(内径1,650ミリメートル導水管、藤沢・矢指調整池)。

● 導・送水管補修材の備蓄

企業団における主要管路である、相模原ポンプ場～相模原浄水場着水井間に布設されている内径2,800ミリメートル導水管について、漏水時に早期復旧を図るため、内面バンド6組を調達します。

③ 品質向上に向けた水質管理の強化 1億1,302万円

● 安全で良質な水道水の供給に向けた取り組み

水道水の品質向上の取り組みとして、総トリハロメタン濃度低減化対策等について、継続的な取り組みを実施します。

2 防災 ～災害に強い用水供給システムを実現するための施策～

① 地震対策の推進 27億385万円

● 浄水場等耐震補強工事及び設計業務委託等

主要施設の耐震化率100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から補強工事を実施します。

- ・ 耐震補強工事【取水施設】 社家ポンプ場沈砂池及び調圧水槽
【国庫補助事業】【浄水施設】 相模原浄水場浄水池、相模原浄水場沈でん池(その1)
【送水施設】 淵野辺調整池、小雀調整池、朝比奈調整池

- ・小雀ポンプ場鉄塔耐震補強工事他1件
- ・耐震補強設計業務委託等（西長沢浄水場沈でん池他4件）

② 危機管理対策の充実

6億 1,907万円

● 非常用発電設備の強化

地震災害等の停電時においても、確実な電源確保を可能とするため、相模原浄水場及び西長沢浄水場の非常用発電設備のガスタービン化を図ります。

● 災害時における関係機関との連携強化

災害協定に基づく大規模水道用水供給事業者との合同訓練の実施や県・流域市町村等が実施する災害訓練への参加などにより、災害時における関係機関との連携強化を図ります。

3 環境 ～環境に配慮した用水供給システムを実現するための施策～

① 高効率機器の導入

1,989万円

● 高効率機器の導入（相模原浄水場送水ポンプ設備更新設計業務委託）

既設送水ポンプ設備（高架調整池揚水用）の更新に合わせて、高効率機器の導入に向けた取り組みを進めます。

② 省エネルギー化の取り組み

● 小水力発電設備の運用（矢指・相模原）

（発電量 184 万 kWh/年、電力量 618 戸分、CO₂削減量 946t/年）

● 太陽光発電設備の運用（伊勢原、西長沢、綾瀬、相模原、給水地点（9ヶ所））

（発電量 36 万 kWh/年、電力量 101 戸分、CO₂削減量 155t/年）

4 経営基盤の強化

① 累積欠損金の解消

累積欠損金

26年度 27年度
△5億 7,739万円 ⇒ 23億 5,868万円

② 健全な財務体質の維持・強化

- 施設更新計画事業に対する起債充当率50パーセントを基調とした経営改善の取り組み

50.0%（前年度予算50.0%）

- 企業債残高の逡減（26年度末 1,759 億円 → 27年度末 1,606 億円） △153 億円

③ 総人件費の抑制を基調としたなかでの、業務量に応じた職員数の確保

△2億1,770万円

● 業務量に応じた職員数

※今後の老朽化対策、地震対策等の諸施策を確実に実行するため、総人件費を抑制しつつ、人員の確保を図ります。

区 分	26年度	27年度	差 引
常勤職員	314	328	14
再任用職員	61	46	△15
	(61)	(36)	(△25)
合 計	375	374	△1

※上記表中()書きは再任用短時間勤務職員で内数。

5 広域水質管理センターの円滑な稼働に向けた取り組み

企業団及び4構成団体は、水源水質検査の一元化や水質事故の対応強化を図るため、平成27年4月に「広域水質管理センター」を立ち上げることとしました。企業団は当該センターの実施主体として、その円滑な稼働に向けた取り組みを進めます。

6 その他

● PCB処理費用の引当金への計上

微量PCB汚染廃電気機器等について、処分が可能となったことから、保管PCBの処分計画を策定し、処分費用を予算計上します。また、高濃度PCBについては、環境省から処分開始の通知があり次第処分できるよう、将来発生が見込まれる費用について引当金に計上します。

● 処分計画

(金額:税込)

平成27年度(予算額)	平成28年度(計画額)	平成38年度までの計画額
17,901千円	72,605千円	67,879千円

注)引当金は、消費税抜きの62,851千円を計上しています。

平成26年度補正予算(第2号)(案)の概要

1 補正の内容

- (1) 東京電力㈱からの損害賠償金(第4回請求分)の収入を受け入れるため、次のとおり補正するものです。

収益的収入 特別利益 その他特別利益 **116,986 千円 (a)**

- (2) 平成26年度における施設更新等整備事業費に減額が生じることに伴い、次のとおり補正するものです。

資本的収入 企業債 **△739,000 千円 (b)**

- (3) 西長沢浄水場次亜・活性炭建屋建築工事他関連工事の出来高に減額が生じることとなったため、次のとおり補正するものです。

資本的支出 一般建設改良費 **△1,426,241 千円 (c)**

2 予算規模及び財源内訳

(単位:千円)

区 分		平成26年度 補正(1号)後予算額	平成26年度 補正(2号)額	平成26年度 補正(2号)後予算額
支 出	収 益 的 支 出	50,072,768	0	50,072,768
	営 業 費 用	40,215,710	0	40,215,710
	営 業 外 費 用	7,235,919	0	7,235,919
	特 別 損 失	2,621,139	0	2,621,139
	資 本 的 支 出	26,253,049	△1,426,241	24,826,808
	一 般 建 設 改 良 費	6,976,945	(c) △1,426,241	5,550,704
	企 業 債 償 還 金	19,205,360	0	19,205,360
	出 資 金 返 還 金	20,744	0	20,744
	国 庫 補 助 金 返 還 金	50,000	0	50,000
	計	76,325,817	△1,426,241	74,899,576
財 源 内 訳	料 金 収 入	45,773,575	0	45,773,575
	構 成 団 体 繰 入 金	193,000	0	193,000
	特 別 利 益	1,661,645	(a) 116,986	1,778,631
	企 業 債	2,826,000	(b) △739,000	2,087,000
	補 助 金	211,299	0	211,299
	構 成 団 体 出 資 金	1,468,000	0	1,468,000
	自 己 資 金	24,192,298	△804,227	23,388,071
	計	76,325,817	△1,426,241	74,899,576

【参考資料】

末端給水事業 : 一般家庭へ給水を行う事業で、構成団体(神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市)が実施しています。

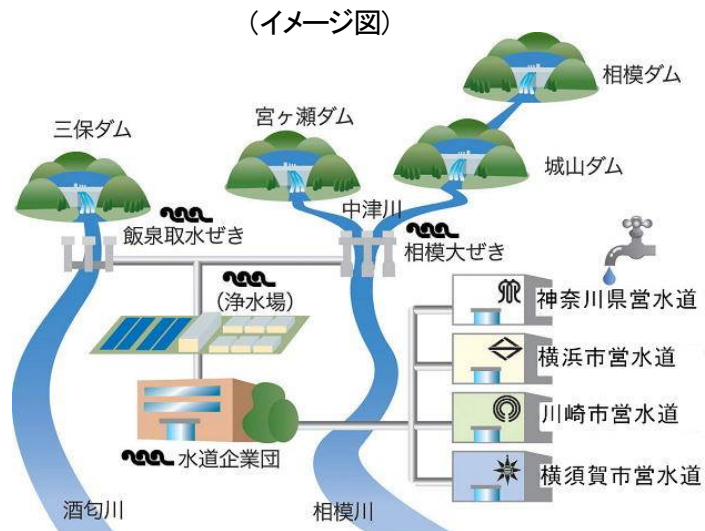
水道用水供給事業 : 末端給水事業者に対し水道用水を供給(卸売り)する事業で、企業団が実施しています。

◆神奈川県内広域水道企業団とは◆

「神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団)」は、酒匂川と相模川を水源として、安全で良質な水道水をつくり出す、「水道水の専門メーカー」としての役割を果たしています。

原料となる酒匂川と相模川の水を、小田原市と海老名市にある取水施設から取り入れ、浄水場で水道水にした後、構成団体を通じて、ご家庭の蛇口まで水道水をお届けしています。

企業団が供給している水道水は、構成団体を通じてご家庭に届けられる水道水の約半分になります。



◆神奈川県内広域水道企業団と構成団体の関係◆

県民・市民の皆様が水道局に支払う水道料金の中には、水道局(構成団体)が企業団に対して負担する用水供給料金もコストとして含まれています。その意味においては、企業団は間接的に県民・市民の皆様から料金をいただいていることとなります。

各水道局がそれぞれ設備投資を行い、水道水を生産する場合と比較し、効率的な設備投資と事業運営による企業団の用水供給料金は、経済性に適ったものといえます。

